

平成21年度国の施策及び予算に関する提案・要望項目

【県 重点項目】

No.	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
1	地方主権の確立について	内閣府 総務省	継続	知事政策局
<p>○ 地方主権の確立に向けた第二期分権改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 国と地方の役割分担の明確化による地方への事務・権限の移譲、地方に対する国の義務付け・枠付け、関与の廃止・縮減 それに応じた地方税財源の充実・強化（税源の偏在に配慮しつつ、国と地方の税収比5：5を実現） 改革への地方の参画の保障及び意見の反映並びに「地方行財政会議」の設置 <p>○ 将来にわたる地方の計画的・安定的な財政運営の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方交付税の財源保障・財源調整機能の維持及び三位一体の改革に伴い大幅に削減された総額の復元・充実並びに地方交付税の「地方共有税」化 地方の参画による「中期地方財政ビジョン」の策定 国直轄事業負担金の廃止及び維持管理費の地方負担の廃止 				
2	富士山火山・大規模地震防災対策の強化について	内閣府 消防庁 文部科学省 国土交通省 気象庁	継続 (継続)	総務部 (市長会)
<p>○ 富士山火山防災対策等の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 火山噴火予知技術の向上、観測・監視体制の充実・強化 気象庁による噴火警戒レベルの運用開始を踏まえた広域避難体制の確立や円滑な避難のための避難路・砂防施設等の整備など、火山防災対策の一層の推進 <p>○ 東海地震等への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 東海地震等の予知観測体制の充実・強化 				
3	総合的な過疎対策の推進について	総務省	一部新規 (新規) (継続)	総務部 (市長会) (町村会)
<p>○ 人口減少や高齢化に伴う集落機能の低下など、地域の実情に応じた総合的な過疎対策の充実・強化</p> <p>○ 平成21年度末に失効することとなる「過疎地域自立促進特別措置法」について、引き続き過疎地域の振興が図られるよう新たな過疎対策法の制定</p>				
4	J R 中央線甲府～高尾間のトンネル区間における携帯電話不感解消について	総務省	新規	企画部
<p>○ 電波遮へい対策事業における予算枠・対象地域の拡大など、在来線トンネル内での携帯電話不感解消に向けた取り組みの強化</p>				

No.	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
5	二地域居住等促進施策の充実について	総務省 農林水産省 国土交通省	新規	観光部 農政部
<p>○ 空き家の改修支援措置の過疎地域以外への拡充</p> <p>○ 空き家に付随する農地の利用に係る権利移動制限の緩和</p>				
6	横田飛行場の民間航空利用の早期実現等について	外務省 国土交通省 防衛省 内閣官房	継続	知事政策局
<p>○ 日米政府間協議の早期合意</p> <p>○ 横田飛行場の民間航空利用の早期実現</p> <p>○ 横田飛行場へのアクセス向上につながる周辺交通基盤の整備・改善</p>				
7	教職員の研修等に対する支援措置の拡充について	文部科学省	新規	教育委員会
<p>○ 公立学校教職員定数について、教職専門職大学院への派遣研修に対応する研修等定数の拡大</p>				
8	I C T教育の充実について	文部科学省	新規	教育委員会
<p>○ 校内L A N等のI C T環境の整備や教員のI C T活用指導力の向上を図る先導的な教育情報化推進に向けた支援の充実</p>				
9	富士山の世界文化遺産登録の実現について	文化庁	継続	企画部
<p>○ 富士山の世界文化遺産登録を平成23年に実現するための登録推薦に向けた支援</p>				
10	医師確保対策の推進について	厚生労働省 文部科学省	一部新規 (継続) (一部新規)	福祉保健部 (市長会) (町村会)
<p>○ 医師確保の地域間格差の解消に向けた施策の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床研修医の大都市への集中を是正するため、都市部の臨床研修病院の定員の見直し ・ 地域医療を志向する医師を養成するため、へき地診療を必修化するなど臨床研修制度の改善 <p>○ 病院勤務医等の負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院勤務医の確保・離職防止に向け、医師の負担軽減が図られるよう、事務補助者の確保などに対する診療報酬の拡充 ・ 分娩などに係る医療事故における患者救済制度の早期の具体化 <p>○ 国立大学が地域医療に積極的な役割を果たすための機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方の大学病院の医育機能を充実し、より多くの医師を集め、育てることにより、地域の病院に医師を供給できるよう、人的・財政的措置の実施 <p>○ 産科・小児医療に関する診療報酬制度の見直し及び産科医・小児科医の育成、確保の充実</p> <p>○ 都道府県が行う医師確保策への財政支援の充実</p>				

No.	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
1 1	少子化対策の推進について	厚生労働省	一部新規 (継続) (継続)	福祉保健部 (市長会) (町村会)
<p>○ 子育て世代の負担軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの数に応じた税額控除制度の創設、第2子以降の子どもの扶養控除額の増額など、子育て世代に配慮した優遇税制の導入 児童扶養手当の父子家庭への拡大 特定不妊治療費助成事業に係る補助額の拡大及び不妊患者を対象とした不妊治療の保険診療適用の拡大 <p>○ 子育てしやすい環境の整備推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児及びひとり親家庭の医療費に対して、「現物給付」による公費負担制度の確立、又は、現物給付方式に対する国民健康保険国庫負担金の減額調整の廃止 地域の実情に応じた小規模な施設・事業にも柔軟に対応できる子育て支援サービスへの財政支援 拠点方式による小児初期救急医療センターへの財政支援制度の創設 				
1 2	中国への果実輸出の促進について	農林水産省 外務省	継続	農政部
<p>○ 巨大市場である中国へのもの、ぶどうなどの果実の輸出が早期に可能となるよう輸出解禁に向けた政府間交渉の加速</p>				
1 3	地球温暖化防止のための総合的な対策の推進について	環境省 林野庁 資源エネルギー庁	新規	森林環境部 企業局
<p>○ 新エネルギー対策の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新エネルギー等の設備導入の拡大に向けた技術開発の一層の促進 自治体が行う発電事業用の大規模太陽光発電設備の設置に対する助成制度の創設 <p>○ 森林整備に係る所有者負担を軽減するための安定的財源の確保</p>				
1 4	リニア中央新幹線の早期実現について	国土交通省	一部新規 (一部新規)	企画部 (市長会)
<p>○ リニア中央新幹線の早期実現に向けて、JR東海に対し地形・地質等調査以外の4項目調査を早急に指示すること</p> <p>○ 上記調査終了後は、直ちに、整備計画路線に格上げすること</p> <p>○ 山梨リニア実験線の実用化確認試験については期間短縮に努めること</p>				

No.	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
15	高速自動車国道及び地域高規格道路等の整備促進について	国土交通省	一部新規 (一部新規) (一部新規)	県土整備部 (市長会) (町村会)
<p>○ 中部横断自動車道の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業中区間（増穂 I C～吉原 J C T）の平成 29 年度までの早期完成 ・ 増穂 I C 以南への追加 I C の設置 ・ 基本計画区間（北杜市～佐久穂町）の整備計画区間への格上げ <p>○ 中央自動車道の整備及び利用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上野原 I C～圏央道間の拡幅整備計画の早期策定 ・ 都留 I C のフルインター化事業の促進 ・ スマート I C 設置の促進 <p>○ 地域高規格道路等の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新山梨環状道路の北部区間の早期事業着手及び東部区間の整備区間への早期格上げ ・ 西関東連絡道路の調査区間の整備区間への早期格上げ ・ 甲府富士北麓連絡道路の計画路線への早期格上げ ・ 国道 138 号（東富士五湖道路）の須走 I C～第二東海自動車道間の整備促進 				
16	J R 中央線の高速化の推進について	国土交通省	一部新規 (一部新規)	企画部 (市長会)
<p>○ J R 中央線の高速化に向けた調査の推進及び補助事業の充実・創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 三鷹～立川間の複々線化 ・ 京葉線の延伸（東京～新宿～三鷹） ・ 高尾以西の線形改良 ・ 高速化に資する新型車両の開発推進 				
17	シビックコア地区の整備促進について	国土交通省	継続 (継続) (継続)	県土整備部 (市長会) (町村会)
<p>○ 甲府市のシビックコア地区整備について、周辺整備と併せて国の官公庁施設整備の着実な推進</p> <p>○ 鰍沢町のシビックコア地区整備について、周辺整備と併せて国の官公庁施設整備の早期事業化</p>				

【県 一般項目】

No.	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
1	警察装備の整備等治安基盤の充実・強化について	警察庁 総務省	継続	警察本部
<input type="checkbox"/> 自動車ナンバー自動読取システムの拡充整備 <input type="checkbox"/> 対銃器用防護資機材等の整備充実				
2	中国人訪日団体観光ビザ発給の迅速化及び出張駐在官事務所の増設について	外務省 国土交通省	新規	観光部
<input type="checkbox"/> ビザ発給手続の迅速化 <input type="checkbox"/> 出張駐在官事務所の増設				
3	地域における科学技術の振興について	文部科学省 経済産業省	継続	企画部
<input type="checkbox"/> 地域における産学官連携による取り組みの促進				
4	私立学校施設の耐震化の促進について	文部科学省	継続	総務部
<input type="checkbox"/> 老朽校舎等の改築及び耐震補強事業に係る財政支援制度の拡充並びに私立専修学校・各種学校に係る同様な財政支援制度の創設				
5	スポーツ施設の整備充実について	文部科学省	新規	教育委員会
<input type="checkbox"/> スポーツ施設の整備充実のため、必要な財源の確保				
6	公立学校施設の耐震化の促進について	文部科学省	継続	教育委員会
<input type="checkbox"/> 公立学校施設の耐震化を実施するため、必要な財源の確保				
7	障害者自立支援法の見直しについて	厚生労働省	新規	福祉保健部
<input type="checkbox"/> 障害者福祉サービスの利用者負担の抜本的な見直し <input type="checkbox"/> 事業者の経営実態を踏まえた報酬水準の適正な見直し <input type="checkbox"/> 地域生活支援事業の十分な財源の確保と配分方法の適正な見直し				
8	介護サービス従事者の報酬体系の見直しについて	厚生労働省	継続	福祉保健部
<input type="checkbox"/> 介護サービス従事者の資格・経験年数等に見合った適切な給与水準の確保など、労働環境の改善につながる介護報酬体系の見直し				

No.	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
9	重度心身障害児（者）医療費の公費負担制度の確立について	厚生労働省	継続	福祉保健部
○ 重度心身障害児（者）の医療費に対して、「現物給付」による公費負担制度の確立、又は、現物給付方式に対する国民健康保険国庫負担金の減額調整の廃止				
10	総合的な鳥獣害防止対策の推進について	農林水産省 環境省	一部新規	森林環境部 農政部
○ 効果的な捕獲技術の調査研究の推進及び鳥獣捕獲体制の充実・強化を図るための捕獲従事者の研修や管理捕獲に対する支援				
○ 鳥獣害防止総合対策事業について、市町村が事業実施主体となるよう要件緩和と更なる事業費の拡充				
○ サルによる農作物被害を効果的に防止するための技術の確立				
11	果樹産地の生産基盤整備事業における農家の費用負担の軽減措置について	農林水産省	一部新規	農政部
○ 果樹産地の生産基盤整備に際し、長期間未収穫で収入が減少する農家の費用負担の軽減措置に対する支援				
12	日豪の経済連携協定（EPA）交渉について	農林水産省 外務省 経済産業省	継続	農政部
○ 日豪EPA交渉において、米・小麦・牛肉・乳製品など、重要な農林水産物について、関税撤廃対象から除外、又は、再協議の対象となるよう、引き続き粘り強い交渉の実施				
13	配合飼料価格安定制度の見直しについて	農林水産省	新規	農政部
○ 飼料価格の高止まりにも対応できるよう配合飼料価格安定制度の見直しと、その財源確保				
14	農業水利施設へのストックマネジメントの拡充について	農林水産省	新規	農政部
○ 基幹水利施設ストックマネジメント事業について、100ha未満の水田を受益地とする農業水利施設が対象となるよう、面積要件の緩和				
15	環境に配慮した農業技術と有機栽培技術の開発について	農林水産省	一部新規	農政部
○ 果樹栽培における化学合成農薬の使用回数を低減するため、新しい資材や農薬の開発に取り組む試験研究の充実・強化				
○ トマト、なすなど夏季に栽培される果菜類の有機栽培を推進するため、病害虫に強い品種の開発や新しい防除資材等を活用した栽培技術体系の確立に向けた試験研究の充実・強化				
16	「山の日」の制定について	林野庁	継続	森林環境部
○ 全国的な「山の日」の制定				
○ 「国民の祝日に関する法律」の改正による「山の日」の祝日化				

No.	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
17	森林整備・保全の推進について	林野庁	継続	森林環境部
<p>○ 農林漁業金融公庫の利息減免及び県の支援策に対する特別交付税措置などの林業公社への支援策拡充</p> <p>○ 松くい虫予防対策の充実・強化</p>				
18	企業立地重点促進区域の土地譲渡に対する税制上の特例措置の創設について	経済産業省	新規	商工労働部
<p>○ 企業立地促進法に基づく重点促進区域の土地譲渡に対する税制上の特例措置の創設</p>				
19	中小企業金融対策の一層の充実について	中小企業庁	継続	商工労働部
<p>○ 中小企業、なかでも小規模企業の金融の安定化を図るための信用補完制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業信用保険の財政基盤の強化 ・ 信用保証協会に対する支援の充実・強化 ・ 全国信用保証協会連合会のセーフティネット保証等の補償基金の増額 ・ 小規模企業の金融の一層の円滑化に資する信用補完制度の維持・拡充 				
20	地方バス路線運行対策の拡充・強化について	国土交通省	継続	企画部
<p>○ バス運行対策費補助金について、乗車密度による補助金の削減条件及び地域キロ当たりの標準経常費用を算定する地域区分の見直しなど、地域の実情に応じた補助制度の拡充</p>				
21	東アジアとの定期直行便の拡大について	国土交通省	継続	観光部
<p>○ 羽田空港の国際線就航路線の拡大とともに、富士山静岡空港の国際線誘致への支援</p> <p>○ 羽田空港の再拡張事業の着実な推進</p>				
22	橋梁の長寿命化の推進について	国土交通省	新規	県土整備部
<p>○ 橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期的な橋梁点検の実施及び点検路の設置等について必要な支援措置の創設</p>				
23	住宅・建築物の耐震化の促進について	国土交通省	一部新規	県土整備部
<p>○ 住宅・建築物の耐震化に係る支援制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域要件の全廃及び建物要件の更なる緩和 ・ 建築物の耐震改修に対する補助率の更なる引き上げ（高齢者等に対する優遇措置の創設） <p>○ 建築物耐震診断の地域要件の撤廃</p> <p>○ 構造基準を満たさないブロック塀等の撤去及び改修費の支援制度の創設</p> <p>○ 部分補強の有効性等に係る国での技術の研究、開発</p>				

No.	項目	提案・要望先省庁	区分	部等名
24	富士山測候所の極地高所研究拠点としての活用について	気象庁 文部科学省 厚生労働省 環境省	継続	知事政策局 〔静岡県〕
○ 富士山測候所を「極地高所研究拠点」として活用することについての国家プロジェクトとしての検討及び推進				
25	循環型社会の形成に向けたリサイクル制度の見直しについて	環境省 経済産業省	継続	森林環境部
○ 容器包装リサイクル制度に関し、分別収集・選別保管費用の事業者負担の導入、小規模事業者の再商品化費用を市町村負担としないことなどの役割分担の見直し ○ 家電リサイクル制度に関し、リサイクル費用の前払い制への転換、指定引取場所の増設、廃家電製品の不法投棄防止のための監視体制の強化及び不法投棄された廃家電製品の回収に係る製造業者責任の明確化				
26	廃棄物処理対策の推進について	環境省	継続	森林環境部
○ 焼却施設の統合整備に伴う既存施設の解体撤去工事費への財政支援の拡大 ○ 廃棄物処理施設の整備と一体となって実施する周辺環境整備事業への財政支援の拡大 ○ 広域化計画に基づく施設の取り壊し等の財産処分には、補助金の返還が必要な耐用年数期間内でも、補助金の返還免除や地方債の繰上償還の猶予などの措置				
27	公共関与による産業廃棄物最終処分場の整備に係る支援制度の拡充について	環境省	継続	森林環境部
○ 「産業廃棄物処理施設モデル的整備事業国庫補助金」制度の拡大など、公共関与による産業廃棄物最終処分場整備事業に対する支援制度の拡充				
28	国立公園内の施設整備の促進と登山道等に係る新たな管理体制の確立について	環境省	継続	観光部
○ 国立公園内の施設整備の促進 ○ 国立公園内の登山道等に係る新たな管理体制の確立				
29	北富士演習場周辺整備事業等関係施策の推進について	防衛省	新規	企画部
○ 防衛施設周辺整備事業の推進に必要な予算の確保 ○ 民生安定事業の補助対象施設の範囲の拡大 ○ 適正な演習場賃借料等の確保				

【市長会 重点項目】

No.	項目	提案・要望先省庁	区分
1	地方交付税の充実・強化について	総務省	継続
<p>○ 財政基盤が脆弱で新たな自主財源の確保が困難な地方の都市自治体について、安定的な行財政運営が図れるよう、個別の地方団体における所要額の確保</p> <p>○ 地域間で税源が偏在する中で、国が地方公共団体に一定の行政水準の確保を求める仕組みがとられている以上、地方交付税の持つ財源調整と財源保障の両機能は不可欠であることから、財源調整及び財源保障の両機能の堅持・強化</p>			
2	地上デジタル放送移行への支援について	総務省	一部新規
<p>○ 地上デジタル放送への完全移行に際し、国及び放送事業者の責任における送受信環境の整備</p> <p>○ 共聴施設の整備・改修、ケーブルテレビなど代替手段による情報通信基盤の整備等、難視聴地域の解消に当たっては、市町村に負担転嫁することのないよう、国及び放送事業者の責任における必要な支援措置</p>			

【市長会 一般項目】

No.	項目	提案・要望先省庁	区分
1	防災・災害対策の充実・強化について	消防庁	新規
○ 防災行政無線の再構築、デジタル化及び消防救急デジタル無線の整備への財政措置の拡充			
2	教育行政の充実について	文部科学省	新規
○ 少人数教育推進のための学級編制の標準の改善 ○ 学校施設の新増築事業、改修事業及び耐震補強事業並びにエアコン単体設置など、教育環境整備に対する財政措置の拡充			
3	水道事業の推進について	厚生労働省	新規
○ 耐震化対策の積極的な推進に向けて、ライフライン機能強化等事業費国庫補助金の採択基準となる資本単価基準の緩和 ○ 管路更新を進めるに当たり、適切な管路機能評価を行う上で重要な指標（経年化率）の算出根拠となる耐用年数の見直し			
4	福祉・保険制度の改正等に伴う電算システム改修への支援について	厚生労働省	新規
○ 法改正や新制度施行の際には、速やかに情報提供を行い、十分な準備期間を設けるとともに、電算システムの改修や構築が必要な場合は、その経費についての財政措置			
5	生活保護費の国庫負担割合の堅持等について	厚生労働省	新規
○ 生活保護費の国庫負担割合を堅持するとともに、地方の実情を十分に踏まえた今後の検討			
6	重度心身障害児（者）医療費の公費負担制度の確立について	厚生労働省	継続
○ 重度心身障害児（者）の医療費に対して、「現物給付」による公費負担制度の確立、又は、現物給付方式に対する国民健康保険国庫負担金の減額調整の廃止			
7	下水道の整備促進について	国土交通省	一部新規
○ 下水道の整備を効率的・効果的に実施するため、国庫補助金の補助率の引き上げ及び予算額の確保 ○ 経過年数50年未満の管渠を補助対象とするなどの対象範囲の拡大			

No.	項目	提案・要望先省庁	区分
8	国道・地方道の整備促進について	国土交通省	新規
○ 一般国道及び地方道の整備を着実に推進するため、財源の充実・強化			
9	橋梁の長寿命化の推進について	国土交通省	新規
○ 橋梁の長寿命化修繕計画策定に必要な点検・策定費用等への財政措置の拡充			
○ 橋梁の維持補修及び架け替え整備に対する財政措置の拡充			
10	地方バス路線運行維持対策の推進について	国土交通省	新規
○ 生活路線として必要な不採算路線確保に対する維持費及び市町村自主運営バスへの財政支援の拡充			

【町村会 重点項目】

No.	項目	提案・要望先省庁	区分
1	町村財政基盤の強化について	総務省	継続
<p>○ 町村税源の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹税目を中心とした税源移譲による租税総額に占める地方税割合の増加 ・ 固定資産税の安定確保への配慮 <p>○ 地方交付税制度の充実・堅持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方交付税が、国から恩恵的に与えられているものでないことを明確にするため、「地方共有税」への組み替え及び所要額の確保 ・ 行政水準の維持確保のための財源保障機能及び財源調整機能による的確な措置 ・ 地方交付税の算定においては、町村の人口構成や地理的・社会的条件等の違いを勘案して、特に条件不利地域における行政サービスの需要の的確な反映 ・ 頑張る地方応援プログラムについては、地方交付税総額とは別枠での財源措置 ・ 景気対策や政策減税、財政対策等、国が後年度に財政措置すると約束した交付税措置について、地方交付税を減じることのない確実な履行 <p>○ 地方債の充実改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方債資金の所要総額の確保 ・ 過疎債・辺地債の所要額の確保 ・ 高利の公的資金に係る繰上償還制度については、更にその対象範囲の拡大及び要件の緩和 			
2	情報通信基盤の整備促進について	総務省	一部新規
<p>○ 地上デジタル放送への対応支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町村のCATVの地上デジタル放送に対応するための施設整備の更新に対する財政措置の拡充 ・ 民間小規模CATV及びテレビ共同視聴施設の施設整備については、町村に負担転嫁することのないよう、国及び放送事業者の責任における必要な支援措置 ・ CATVによる地上デジタル放送の視聴について、アナログ放送時に視聴可能である民間放送事業者から区域外同時再送信の同意が得られるよう国による必要な措置 <p>○ 携帯電話通信基盤の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯電話不感地域等の早期解消を図るため、携帯電話通信事業者の参入の促進 ・ 町村が支援して行う移動通信用鉄塔施設の整備については、町村の財政負担を軽減するため、補助対象地域の拡大、市町村負担率の引き下げなど、国による支援措置の拡充 <p>○ 高速インターネット網の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山間地域等の条件不利地域におけるデジタル・デバイドを解消するため、国及び事業者が連携し、実用化に向けた次世代ブロードバンド技術の整備促進 ・ 高速インターネット網の施設整備に対しCATV事業者及びその他情報通信事業者間の相互連携に資する光ファイバーネットワークの整備について町村が支援する場合の財政措置の拡充 <p>○ 電子自治体の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 署名を必要とする電子申請を行うための事前作業であるパソコンの利用環境を設定する使用ソフトウェアの全国標準化及び設定方法の簡略化 ・ パソコンへのICカードリーダーライタの標準装備化の促進 			

【町村会 一般項目】

No.	項目	提案・要望先省庁	区分
1	市町村の合併の特例等に関する法律の失効に伴う新たな立法措置について	総務省	新規
○ 平成22年3月末に期限切れとなる市町村の合併の特例等に関する法律について、現行制度を維持した上での新たな立法措置			
2	消防行政への財政支援等について	消防庁	新規
○ 消防の広域化に向け、県民の理解が得られるよう国における啓発及び必要十分な財政措置 ○ 防災行政無線の再構築と消防救急無線のデジタル化について、より取り組みやすくなるよう財政措置の拡充 ○ 非常勤消防団員が十分に確保できるよう、適切な施策の実施			
3	教育環境の充実について	文部科学省	一部新規
○ 教職員配置の確保・充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育再生、少人数教育推進に向けた学級編制の標準の改善及び継続・計画的な教職員定数の改善（次期定数改善計画の早期策定） ・ 複式学級解消のための複式学級編制の標準の改善 ・ 事務職員などの全校配置のための基準の改善 ○ 学校施設整備に係る財政措置の拡充及び交付金等に係る事業量の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化施設の建替及び耐震化事業の着手に係る財政措置の拡充及び交付金等の事業量の確保 ・ エアコン単体設置及び環境配慮型施設整備に係る財政措置の拡充 ○ 町村の実情に応じた教育委員会の任意設置化のための必置規制の緩和			
4	重度心身障害児（者）医療費の公費負担制度の確立について	厚生労働省	継続
○ 重度心身障害児（者）の医療費に対して、「現物給付」による公費負担制度の確立、又は、現物給付方式に対する国民健康保険国庫負担金の減額調整の廃止			
5	森林を有する山村地域に対する財政支援の制度化について	環境省	継続
○ 森林を有する山村地域における森林整備等、自然環境の保全及び森林の持つ公益的機能の拡充のための事業に対する全国森林環境税などの国民的な負担制度の創設			